

平成28年3月期 第1四半期連結決算概要

平成27年7月31日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績

	平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減	平成28年3月期 (予想)	平成27年3月期
売上高	5,569	5,566	△3	22,500	23,767
営業利益	191	332	141	1,450	1,273
経常利益	261	498	236	1,600	1,574
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	141	340	199	800	522
1株当たり四半期(当期)純利益	8円60銭	20円78銭	12円18銭	48円95銭	31円93銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	2.2%	4.2%	2.0%	10.0%	7.3%
平均為替レート(円/＄)	102.17	121.43	—	115.00	109.76
ナフサ価格(円/KL)	69,900	48,500	—	47,000	63,500

(※) 「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、前年同四半期および前期の「四半期(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」に表示変更しております。

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減	平成28年3月期 (予想)	平成27年3月期
石油化学	売上高	2,276	1,985	△291	7,150	9,323
	営業利益	△4	69	74	170	208
エネルギー・ 機能材料	売上高	486	465	△21	2,000	2,028
	営業利益	△9	△13	△4	40	8
情報電子 化学	売上高	981	1,101	120	4,700	4,051
	営業利益	88	86	△2	410	324
健康・農業 関連事業	売上高	738	820	82	3,850	3,454
	営業利益	61	161	100	630	561
医薬品	売上高	978	1,062	84	4,250	4,036
	営業利益	102	58	△44	320	290
その他	売上高	110	134	24	550	875
	営業利益	0	11	11	50	157
全社費用等	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	△47	△41	6	△170	△274
合計	売上高	5,569	5,566	△3	22,500	23,767
	営業利益	191	332	141	1,450	1,273

(※) 当第1四半期連結会計期間からセグメントの変更を行っており、前年同四半期および前期実績値についても、比較のため組替を行っております。セグメント変更の詳細については、添付資料10ページをご参照ください。

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増 減
売 上 高	5,569	5,566	△3
営 業 利 益	191	332	141
持 分 法 投 資 損 益	81	148	67
為 替 差 損 益	△9	18	27
そ の 他	△1	0	1
経 常 利 益	261	498	236
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	60	60
事 業 構 造 改 善 費 用	△4	△8	△4
受 取 損 害 賠 償 金	17	-	△17
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	274	549	275
法 人 税 等	△84	△130	△46
四 半 期 純 利 益	190	419	229
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	49	79	30
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	141	340	199

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成27年3月期末 現 在	平成28年3月期 第1四半期末 現 在	増 減		平成27年3月期末 現 在	平成28年3月期 第1四半期末 現 在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	12,609	13,077	468	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,582	2,281	△301
現 金 及 び 預 金	1,123	1,214	92	有 利 子 負 債	9,802	10,387	585
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,561	4,560	△0	そ の 他	5,238	5,239	0
た な 卸 資 産	4,399	4,389	△10	負 債 合 計	17,622	17,906	284
そ の 他	2,527	2,915	387	(純 資 産 の 部)			
固 定 資 産	16,195	16,497	303	株 主 資 本	5,820	6,095	276
有 形 固 定 資 産	6,944	6,962	18	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	2,094	2,224	131
無 形 固 定 資 産	2,041	2,052	11	非 支 配 株 主 持 分	3,269	3,349	80
投 資 そ の 他 の 資 産	7,210	7,483	274	純 資 産 合 計	11,182	11,669	487
資 産 合 計	28,804	29,575	771	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,804	29,575	771

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減	平成27年3月期
営業キャッシュ・フロー	△175	△37	138	2,609
投資キャッシュ・フロー	△206	8	213	△566
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△381	△30	351	2,042
財務キャッシュ・フロー	567	453	△113	△1,515
その他の	△11	33	43	163
現金及び現金同等物の増減	175	456	281	691



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 十倉 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長

(氏名) 佐々木 啓吾

TEL 03-5543-5160

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	556,587	△0.1	33,190	74.0	49,751	90.4	33,958	141.6
27年3月期第1四半期	556,881	8.0	19,070	△22.4	26,135	2.9	14,054	80.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 60,798百万円 (331.9%) 27年3月期第1四半期 14,078百万円 (△73.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.78	20.72
27年3月期第1四半期	8.60	8.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,957,488	1,166,887	28.1
27年3月期	2,880,396	1,118,216	27.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 831,954百万円 27年3月期 791,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	6.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	1,100,000	△2.5	62,000	71.4	70,000	32.5	38,000	68.2
通期	2,250,000	△5.3	145,000	13.9	160,000	1.6	80,000	53.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) スミカ エレクトロニック マテリアルズ
、 除外 1社 (社名) ポーランド Sp. z o.o.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,655,446,177 株	27年3月期	1,655,446,177 株
28年3月期1Q	21,116,398 株	27年3月期	21,075,315 株
28年3月期1Q	1,634,346,214 株	27年3月期1Q	1,634,479,819 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ3億円減少し、5,566億円となりました。損益面では、営業利益は332億円、経常利益は498億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は340億円となり、それぞれ前年同四半期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は次のとおりです。

(石油化学)

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、ペトロ・ラービグ石化製品の商流変更や千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品や合成樹脂の出荷も減少しました。一方、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、291億円減少し1,985億円となりましたが、交易条件の改善により、営業損益は前年同四半期に比べ74億円改善し69億円の利益となりました。

(エネルギー・機能材料)

レゾルシン（接着剤用原料）やアルミニウムは出荷の減少により販売が減少しました。合成ゴムは、原料価格下落に伴い、市況が下落しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、21億円減少し465億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ4億円悪化し13億円の損失となりました。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやタッチセンサーパネルは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、120億円増加し1,101億円となりました。一方、販売価格下落の影響により、営業利益は前年同四半期に比べほぼ横這いの86億円となりました。

(健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）は市況の上昇により大幅な増収となりました。更に円安による影響もあり、この結果、売上高は前年同四半期に比べ、82億円増加し820億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ100億円増加し161億円となりました。

(医薬品)

国内では、長期収載品の出荷減少をアイミクス（高血圧症治療剤）等の出荷拡大で補った結果、若干の増収となりました。北米では、ラツータ（非定型抗精神病薬）の販売が伸長しました。また円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、84億円増加し1,062億円となりましたが、販売費や研究開発費の増加により、営業利益は前年同四半期に比べ44億円減少し58億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前年同四半期に比べ、24億円増加し134億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ11億円増加し11億円となりました。

※当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ771億円増加し2兆9,575億円となりました。投資有価証券が増加したことに加え、前連結会計年度末に比べ円安が進んだことにより在外資産等の邦貨換算額が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ284億円増加し1兆7,906億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ585億円増加し、1兆387億円となりました。一方で、支払手形及び買掛金が減少しました。

純資産（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金や為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ487億円増加し1兆1,669億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント上昇し、28.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったスミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o. は、平成27年5月に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,258	121,414
受取手形及び売掛金	456,054	456,019
有価証券	111,301	130,937
商品及び製品	317,994	313,449
仕掛品	14,518	16,670
原材料及び貯蔵品	107,368	108,739
その他	143,330	162,389
貸倒引当金	△1,917	△1,870
流動資産合計	1,260,906	1,307,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	259,103	262,079
機械装置及び運搬具(純額)	274,249	272,485
その他(純額)	161,083	161,655
有形固定資産合計	694,435	696,219
無形固定資産		
のれん	95,249	95,160
その他	108,844	110,031
無形固定資産合計	204,093	205,191
投資その他の資産		
投資有価証券	518,800	544,510
退職給付に係る資産	68,276	68,340
その他	134,745	136,295
貸倒引当金	△859	△814
投資その他の資産合計	720,962	748,331
固定資産合計	1,619,490	1,649,741
資産合計	2,880,396	2,957,488

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,161	228,083
短期借入金	166,541	193,431
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	104,000
未払法人税等	14,357	17,650
売上割戻引当金	36,352	43,827
その他の引当金	49,309	36,825
その他	225,125	220,755
流動負債合計	869,845	904,571
固定負債		
社債	302,000	282,000
長期借入金	391,632	399,229
引当金	26,301	25,246
退職給付に係る負債	34,178	34,911
その他	138,224	144,644
固定負債合計	892,335	886,030
負債合計	1,762,180	1,790,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,664
利益剰余金	477,445	505,076
自己株式	△8,870	△8,899
株主資本合計	581,969	609,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,841	110,790
繰延ヘッジ損益	△97	△80
土地再評価差額金	4,363	4,363
為替換算調整勘定	82,284	92,235
退職給付に係る調整累計額	17,959	15,106
その他の包括利益累計額合計	209,350	222,414
非支配株主持分	326,897	334,933
純資産合計	1,118,216	1,166,887
負債純資産合計	2,880,396	2,957,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	556,881	556,587
売上原価	414,502	389,571
売上総利益	142,379	167,016
販売費及び一般管理費	123,309	133,826
営業利益	19,070	33,190
営業外収益		
受取利息	506	753
受取配当金	2,442	2,281
持分法による投資利益	8,074	14,774
為替差益	—	1,777
雑収入	2,822	1,733
営業外収益合計	13,844	21,318
営業外費用		
支払利息	3,327	3,059
コマーシャル・ペーパー利息	23	31
為替差損	898	—
雑損失	2,531	1,667
営業外費用合計	6,779	4,757
経常利益	26,135	49,751
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,005
受取損害賠償金	1,711	—
特別利益合計	1,711	6,005
特別損失		
事業構造改善費用	446	820
特別損失合計	446	820
税金等調整前四半期純利益	27,400	54,936
法人税等	8,441	13,031
四半期純利益	18,959	41,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,905	7,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,054	33,958

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	18,959	41,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,294	7,521
繰延ヘッジ損益	△342	2
為替換算調整勘定	△2,223	13,264
退職給付に係る調整額	△1,557	△2,768
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,053	874
その他の包括利益合計	△4,881	18,893
四半期包括利益	14,078	60,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,262	47,094
非支配株主に係る四半期包括利益	2,816	13,704

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	227,595	48,633	98,062	73,842	97,781	545,913	10,968	—	556,881
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,205	1,412	1,175	286	1	6,079	10,763	△16,842	—
計	230,800	50,045	99,237	74,128	97,782	551,992	21,731	△16,842	556,881
セグメント利益 又は損失(△)	△446	△876	8,838	6,078	10,198	23,792	2	△4,724	19,070

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4,724百万円には、セグメント間取引消去619百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,343百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	198,461	46,504	110,075	82,011	106,174	543,225	13,362	—	556,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,683	1,951	1,046	720	2	6,402	12,318	△18,720	—
計	201,144	48,455	111,121	82,731	106,176	549,627	25,680	△18,720	556,587
セグメント利益 又は損失(△)	6,940	△1,288	8,592	16,122	5,812	36,178	1,129	△4,117	33,190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4,117百万円には、セグメント間取引消去332百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,449百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・「基礎化学」および「石油化学」の両セグメントに含まれていた事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両セグメントを「石油化学」と「エネルギー・機能材料」に改組した。これに伴い、「基礎化学」に含まれていた無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル等を「石油化学」に移管し、「基礎化学」に含まれていたアルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等、「石油化学」に含まれていた合成ゴム等を「エネルギー・機能材料」に移管した。
- ・「健康・農業関連事業」に含まれていた一部の連結子会社の帰属するセグメントを「エネルギー・機能材料」に変更した。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。